

平成 2 4 年度予算の概要

平成 2 4 年 2 月

御坊市総務部財政課

目 次

1. 予算規模	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 平成 2 4 年度予算の特徴	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 主な施策の内容	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 一般会計予算資料	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 部・課別主要事業の内容	・ ・ ・ ・ ・	1 0
6. 特別会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2 4
7. 水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2 5

1. 予算規模

御坊市の平成 24 年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり総合計 197 億 5,810 万 7 千円で、平成 23 年度予算額と比較して、7 億 6,373 万 9 千円(4.0%)の増となっています。

平成 24 年度 各会計別総表

(単位：千円)

区 分		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増減率 (%)
一 般 会 計		12,198,483	11,650,364	548,119	4.7
特 別 会 計	同和対策住宅新築資金等貸付事業	26,737	38,795	△12,058	△31.1
	国 民 健 康 保 険	3,529,439	3,494,513	34,926	1.0
	公共用地先行取得事業	1,604	1,900	△296	△15.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	159,125	148,200	10,925	7.4
	介 護 保 険	2,267,295	2,129,280	138,015	6.5
	公 共 下 水 道 事 業	326,217	297,481	28,736	9.7
	後 期 高 齢 者 医 療	538,413	515,465	22,948	4.5
	小 計	6,848,830	6,625,634	223,196	3.4
水 道 事 業		710,794	718,370	△7,576	△1.1
合 計		19,758,107	18,994,368	763,739	4.0

2. 平成24年度予算の特徴

我が国は東日本大震災により深刻な打撃を受け、平成23年度は厳しい状況からのスタートとなりました。こうした中、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものにしていきます。

こうした状況に対し、政府は累次の補正予算を編成し、復興需要を中心とする政策効果が景気を下支えすることから、平成24年度の我が国の景気は緩やかに回復していくことが見込まれております。

こうした状況のもと、本市では総合的かつ計画的な市政運営の指標となる第4次総合計画の策定のもと、5つの施策の基本方向を定め、市民と行政がまちづくりの主体として役割を分担し、協働して地域社会を担っていく「新しい公共」の構築を図り、特色のあるまちづくりに取り組むことにより目標を実現していくこととしているところであります。

地方交付税は、昨年度と比較して増額となっておりますが、決算の比較においては臨時財政対策債を含め若干の減少はあるものの、ほぼ横ばいとなる見込であります。

歳入の根幹をなす市税については昨年に比べ若干の減少であり、歳出においては、医療費扶助を中心とした社会保障関係経費が昨年以上に大幅増となるなど依然として厳しい財政状況にあり、総合計画における目標とするまちの姿を実現していくためには、集中改革プラン、財政健全化計画及び第6次行財政改革実施計画を着実に実行に移し、財政基盤の確立を図ることが必要であります。

平成24年度予算編成については、防災関連経費を中心とした、市民ニーズ、事業の緊急度等優先順位についての厳しい選択を実施し、財源の効率的・計画的な配分に努めながらも、昨年度に比べ、予算規模は伸びておりますが、主要経費につきましては前年度並みの予算編成となっております。

本年度予算の主なものとしまして、第一に、市立体育館耐震補強及び改修工事の設計に着手するとともに、津波避難タワー設計調査委託など防災対策のより一層の充実を図ります。第二に、湯川中学校の建替えに向けた関係事業を引き続き実施します。第三に、学童保育の拡充など子育て環境の整備を図ります。第四に、公共下水道事業、街路事業等継続事業を中心とした都市基盤の整備、第五に、漁港施設整備事業、商業振興など、にぎわいと豊かさを創り出すまちづくりのための施策の充実を図ります。最後に、昨年度に引き続き土地開発公社の健全化を図るため、公有地の取得を計画的に進めます。

3. 主な施策の内容

(1) 夢にあふれる輝く人を育むまち

- ①外国青年招致事業の拡大（継続） 9,238 千円

これまで中学校に外国語指導助手を配置し、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図ってきた。今年度から新たに小学校に外国語指導助手を配置し、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化などに対する理解を深める。

- ②湯川中学校改築事業（継続） 70,000 千円

老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備を図る。今年度は、改築工事実施設計の業務委託を行う。

(2) 明るくすこやかに暮らせるまち

- ①河南子どもクラブ新設事業（新規） 6,179 千円

新たに河南こどもクラブを開設し、放課後児童健全育成事業の充実を図る。

- ②こども医療費助成事業（継続） 34,000 千円

小学校卒業までの子どもの医療費を無料にすることで、子どもを持つ家庭の医療費負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを育てる環境づくりを推進する。

- ③子宮頸がん予防接種事業（継続） 4,500 千円

感染による子宮頸がんを予防するため、小学校6年の女兒を対象にワクチンの接種費用を助成する。

- ④ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種助成事業（継続） 15,181 千円

小児細菌性髄膜炎などの発症と重症化を防ぐため、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。

- ⑤発達支援相談事業（継続） 2,224 千円

就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するため、子ども・保護者に個々の課題に応じた助言を行うなど、子どもたち一人ひとりに合わせた発達支援を行う。

（3）環境にやさしく安心して暮らせるまち

- ①市立体育館耐震補強及び改修事業（新規） 11,000 千円

市立体育館の耐震補強工事とアリーナ・玄関等の改修工事のための設計監理業務委託を実施する。

- ②津波避難タワー建設事業（新規） 3,500 千円

南海地震発生の切迫性が指摘されるなか、津波から地域住民の命を守るため、津波避難タワーの設計調査を実施する。

- ③津波避難調査事業（新規） 1,000 千円

津波浸水地域における住民の安全かつ円滑な避難対策を検討するための調査を実施する。

- ④災害時の情報・通信等確保対策（新規） 4,154 千円

大規模災害時における通信手段を確保するため、衛星携帯電話を購入する。また、各避難所の情報収集機能を高めるため、防災ラジオを配備するとともに市内全ての小中学校の屋内運動場においてテレビ映像を受信できるよう整備する。

- ⑤消防施設整備、救急体制等の強化充実（継続） 52,800 千円

- ・高規格救急自動車購入 31,500 千円
- ・消防ポンプ自動車購入 16,800 千円
- ・小型動力ポンプ付軽積載車購入 4,500 千円

（4）にぎわいと豊かさを創りだすまち

- ①小規模土地改良事業 7,960 千円

- ・公役免水路改修工事（島地区）（新規） 2,380 千円
- ・中新田水路改修工事（島地区）（新規） 4,030 千円

・ 桧谷農道舗装工事（明神川地区）（継続） 1,550 千円

②水産物供給基盤機能保全事業（新規） 10,000 千円

漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの縮減を図る。

塩屋漁港 10,000 千円

③企業立地促進助成事業（継続） 10,061 千円

企業が進出しやすい環境を整え、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

（５）快適な暮らしと交流が生まれるまち

①公営住宅等長寿命化計画策定事業（新規） 4,800 千円

良質な住宅ストック形成のため、長寿命化に関わる必要な調査検討を加えることによって、長期的な維持管理を実現するとともに、予防保全的な観点から修繕や改善を計画的に行うことで、コストの縮減を図る。

②橋梁長寿命化修繕計画策定事業（継続） 5,000 千円

橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、今後増大が見込まれる橋梁の修繕、架け替えに要する経費のコスト縮減を図る。

③街路事業 40,000 千円

・ 道成寺天田橋線（継続）

平成 11 年度～平成 26 年度

（全体計画 L=1,000m W=12m）

④道路環境整備事業（継続） 57,000 千円

道路側溝の整備により、高齢者や障害者の方の通行の安全を確保

⑤公共下水道事業（継続） 228,100 千円

塩屋地区管路施設工事等

4. 一般会計予算資料

(1) 款別予算額

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	3,416,636	28.0	3,440,962	29.5	△ 24,326	△ 0.7
2. 地 方 譲 与 税	90,386	0.7	85,946	0.7	4,440	5.2
3. 利 子 割 交 付 金	11,005	0.1	12,119	0.1	△ 1,114	△ 9.2
4. 配 当 割 交 付 金	4,982	0.0	4,317	0.0	665	15.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,407	0.0	1,364	0.0	43	3.2
6. 地方消費税交付金	276,040	2.3	268,320	2.3	7,720	2.9
7. 自動車取得税交付金	23,694	0.2	21,840	0.2	1,854	8.5
8. 地方特例交付金	16,219	0.1	47,882	0.4	△ 31,663	△ 66.1
9. 地 方 交 付 税	3,714,363	30.4	3,600,544	30.9	113,819	3.2
10. 交通安全対策特別交付金	5,661	0.1	5,711	0.1	△ 50	△ 0.9
11. 分担金及び負担金	107,353	0.9	92,339	0.8	15,014	16.3
12. 使用料及び手数料	240,751	2.0	244,337	2.1	△ 3,586	△ 1.5
13. 国 庫 支 出 金	1,604,918	13.2	1,659,625	14.3	△ 54,707	△ 3.3
14. 県 支 出 金	728,408	6.0	753,747	6.5	△ 25,339	△ 3.4
15. 財 産 収 入	11,625	0.1	12,198	0.1	△ 573	△ 4.7
16. 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	110,286	0.9	122,037	1.0	△ 11,751	△ 9.6
18. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19. 諸 収 入	1,008,747	8.2	274,174	2.4	734,573	267.9
20. 市 債	826,000	6.8	1,002,900	8.6	△ 176,900	△ 17.6
合 計	12,198,483	100.0	11,650,364	100.0	548,119	4.7

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	174,104	1.4	184,734	1.6	△ 10,630	△ 5.8
2. 総 務 費	1,682,797	13.8	1,595,855	13.7	86,942	5.4
3. 民 生 費	4,563,053	37.4	4,456,069	38.3	106,984	2.4
4. 衛 生 費	1,055,441	8.6	1,151,931	9.9	△ 96,490	△ 8.4
5. 労 働 費	9,188	0.1	9,188	0.1	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	266,330	2.2	283,999	2.4	△ 17,669	△ 6.2
7. 商 工 費	86,818	0.7	84,068	0.7	2,750	3.3
8. 土 木 費	556,506	4.6	538,273	4.6	18,233	3.4
9. 消 防 費	456,273	3.7	446,931	3.8	9,342	2.1
10. 教 育 費	1,011,620	8.3	1,344,762	11.5	△ 333,142	△ 24.8
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	1,361,808	11.2	1,432,918	12.3	△ 71,110	△ 5.0
13. 諸 支 出 金	949,681	7.8	96,243	0.9	853,438	886.8
14. 予 備 費	24,863	0.2	25,392	0.2	△ 529	△ 2.1
合 計	12,198,483	100.0	11,650,364	100.0	548,119	4.7

(2)性質別予算額

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1. 義 務 的 経 費	6,872,620	56.3	6,793,372	58.3	79,248	1.2
人 件 費	2,552,761	20.9	2,460,530	21.1	92,231	3.7
扶 助 費	2,958,051	24.2	2,899,924	24.9	58,127	2.0
公 債 費	1,361,808	11.2	1,432,918	12.3	△ 71,110	△ 5.0
2. 消 費 的 経 費	2,497,070	20.5	2,581,376	22.2	△ 84,306	△ 3.3
物 件 費	1,433,480	11.8	1,449,844	12.4	△ 16,364	△ 1.1
維 持 補 修 費	54,671	0.4	53,089	0.5	1,582	3.0
補 助 費 等	1,008,919	8.3	1,078,443	9.3	△ 69,524	△ 6.4
3. 投 資 的 経 費	593,287	4.9	912,913	7.8	△ 319,626	△ 35.0
普 通 建 設 事 業	593,287	4.9	912,913	7.8	△ 319,626	△ 35.0
補 助 事 業	108,320	0.9	93,520	0.8	14,800	15.8
単 独 事 業	482,127	4.0	814,348	7.0	△ 332,221	△ 40.8
受 託 事 業	2,840	0.0	5,045	0.0	△ 2,205	△ 43.7
災 害 復 旧 事 業	0		0		0	0.0
4. そ の 他	2,235,506	18.3	1,362,703	11.7	872,803	64.0
繰 出 金	1,263,873	10.4	1,221,457	10.5	42,416	3.5
積 立 金	115,770	0.9	114,854	1.0	916	0.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	831,000	6.8	1,000	0.0	830,000	83,000.0
予 備 費	24,863	0.2	25,392	0.2	△ 529	△ 2.1
合 計	12,198,483	100.0	11,650,364	100.0	548,119	4.7

平成24年度一般会計当初予算

自主財源 4,895,400 (40.1%)

依存財源 7,303,083 (59.9%)

繰入金 110,286(0.9%)
分担金及び負担金 107,353(0.9%)
財産収入 11,625(0.1%)
寄附金 1
繰越金 1

県支出金 728,408(6.0%)

市債 826,000(6.8%)

国庫支出金 1,604,918 (13.2%)

歳入合計 12,198,483千円 (100.0%)

市税 3,416,636 (28.0%)

地方交付税 3,714,363 (30.4%)

地方消費税交付金 276,040(2.3%)
地方譲与税 90,386(0.7%)
自動車取得税交付金 23,694(0.2%)
地方特例交付金 16,219(0.1%)
利子割交付金 11,005(0.1%)
交通安全対策特別交付金 5,661(0.1%)
配当割交付金 4,982
株式等譲渡所得割交付金 1,407

諸収入 1,008,747(8.2%)

使用料及び手数料 240,751(2.0%)

農林水産業費 266,330 (2.2%)
消防費 456,273 (3.7%)
土木費 556,506 (4.6%)
諸支出金 949,681(7.8%)

教育費 1,011,620 (8.3%)
衛生費 1,055,441 (8.6%)
公債費 1,361,808 (11.2%)

歳出合計 12,198,483千円 (100.0%)

民生費 4,563,053 (37.4%)

総務費 1,682,797 (13.8%)

商工費 86,818(0.7%)
予備費 24,863(0.2%)
労働費 9,188(0.1%)
災害復旧費 1

普通建設事業費 593,287 (4.9%)
貸付金 831,000(6.8%)
補助費等 1,008,919 (8.3%)

繰出金 1,263,873 (10.4%)
公債費 1,361,808 (11.2%)

歳出性質別合計 12,198,483千円 (100.0%)

扶助費 2,958,051 (24.2%)

人件費 2,552,761 (20.9%)

物件費 1,433,480 (11.8%)

積立金 115,770(0.9%)
維持補修費 54,671(0.4%)
予備費 24,863(0.2%)

5. 部・課別主要事業の内容

総務部

(企 画 課)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
日高港振興事業補助金	これまで日高港の振興を図るために様々な取り組みを行っており、平成23年度からはコンテナ物流等の可能性を把握するため調査している。平成24年度においても引き続き日高港の背後圏の企業に対し、コンテナ物流等を中心とした取扱貨物の状況把握の調査検討を行う。	8,500

(税 務 課)

コンビニ収納システム導入事業	社会環境の変化に伴い、24時間営業のコンビニエンスストアにシフトする傾向に対応することで、納税者の利便性の向上と、市税の収納率向上及び滞納率の減少を図ることを目的とする。	3,950
----------------	---	-------

市民福祉部

(環境衛生課)

合併処理浄化槽設置補助金	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の低減を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行う。	38,520
ごみ処理対策費	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、ごみの6種分別・指定袋制による収集運搬、処理及びし尿・浄化槽汚泥等の収集運搬、処理を行う。	159,682
自治連合会防犯灯電気料補助金	防犯や事故のない安全なまちづくりと自治会の経費負担軽減による自治会活動の活性化に資することを目的に、市自治連合会を通じて各自治会に防犯灯電気料を補助する。	3,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
自治連合会自治会 活動保険料補助金	住みよい街づくりに向けた町内会のボランティア活動の支援と充実を図ることを目的に市自治連合会に保険料を補助する。	900

(市 民 課)

住民基本台帳ネット ワークシステム 改修事業	住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わることとなるために必要な住民基本台帳システムの改修を実施する。	9,429
防災対策関連	各種災害に備え、防災関係機関及び地域住民との緊密な連携のもとに、防災活動体制の充実強化と市民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目指し訓練を実施する。 地域防災力向上事業 675 大規模災害時における通信・情報伝達手段を確保するため、衛星携帯電話及び防災ラジオを整備する。 備品購入 2,187 南海地震発生の切迫性が指摘されるなか、津波から地域住民の命を守るため、津波避難タワーの設計調査を実施する。また、津波浸水地域における住民の安全かつ円滑な避難対策を検討するための調査を実施する。 津波避難タワー設計調査委託 3,500 津波避難調査委託 1,000	7,362

(社会福祉課)

保育所運営事業	保護者の労働・疾病等の理由で家庭内での保育に欠けている幼児を保育所で保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立を助け、その家庭支援を行う。また近年の労働事情に鑑み、労働時間の長い保護者のため、朝夕の保育時間を延長する延長保育や心身に障害を持つ子ども達への障害児保育も実施する。	277,590
統合保育推進事業	保育園等における障害児の発達支援のため、発達相談員に協力をあおぎ、その充実を図る。	480

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
病児、病後児保育事業	病氣中や病気の回復期にある児童を預かることで保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的として実施する。	7,632
地域子育て支援センター事業	子育てにおいて抱える育児不安等についての相談指導や子育てサークルの育成・支援及び保育サービスの情報提供、また子育て教室や親子教室など子育て家庭に対する育児支援等を行う。	10,861
子ども手当給付事業	義務教育終了までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質向上に資する。	430,659
児童扶養手当給付事業	父・母の離婚・死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。	190,385
母子家庭等の自立のための就業支援事業	母子家庭等に対し、自立支援教育訓練給付や母子家庭高等技能訓練促進費を支給することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成及び資質向上を図る。	2,086
母子生活支援施設委託事業	夫等の虐待や生活の困窮が原因で当市で生活ができない母子に対し、他市にある母子生活支援施設等に入所させることにより、その母子の生活を安定させるとともに児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	4,800
第三子以降の保育料助成事業	少子化対策の一環として、18歳未満の児童を3人以上養育・監護している世帯の内、3歳未満の第三子以降の乳幼児の保育料を無料とする。	6,436
第三子以降子育て応援事業	第三子以降の就学前において給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。	16,000
放課後児童健全育成事業	小学校に就学する低学年児童のうち放課後や学校休業日に家庭において保護者の適切な保護を受けられない児童を対象に児童の安全確保、健全育成及び福祉の向上を図ることを目的に実施する。	22,484

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
隣保館事業	周辺地域住民に対して、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センター（コミュニティセンター）として、生活上の各種相談事業をはじめ、社会福祉等に関する総合的な事業を展開し、地域に開かれた運営事業の実施を図る。	43,008
社会福祉協議会活動促進事業	市民団体の集合体である御坊市社会福祉協議会に対して、補助金を供出することにより、各市民団体の自主的な活動と連合体である協議会の活動を支援し、市民福祉の向上を図る。	29,592
民生・児童委員活動促進事業	行政と市民を繋ぐ大きな橋渡しとしての民生・児童委員の活動に対して、御坊市民生児童委員連絡協議会に補助金を支出することにより、研修等や論議で委員の資質を高め、市民福祉の向上を図る。	6,247
保護司会活動促進事業	日高地方及び御坊市保護司会に対し補助金を支出することにより、更正保護活動及び社明運動の更なる推進を図る。	475
生活保護法実施事業	生活困窮者への支援を目的とする生活保護法に基づき、より一層のケースワークの充実と経費節減に努め、本法の適正実施を推進する。	1,046,007
地域見守り協力員事業委託	地域の高齢者の見守りなど、地域見守り協力員の活動を支援することを目的に社会福祉協議会に事業委託を行う。	925
さざなみ会館耐震補強事業	耐震二次診断結果に基づき、耐震性を確保するための補強工事を実施する。	4,700

(健康福祉課)

成年後見制度利用支援事業	障害者や認知症高齢者の財産や人権を保障するため、市長申立制度を創設し、費用負担が困難な申立者に初期費用の一部を助成する事業	600
障害者相談支援事業 (障害者総合相談センター)	障害児（者）及び障害者等の保護者からの相談に応じ、地域生活の支援、余暇活動の支援、また就労への支援を行うために、関係機関との調整・助言指導の窓口として、社会福祉法人に委託して行う事業	9,216

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
手話通訳者等派遣事業	聴覚障害者の社会活動への支援やコミュニケーションを支援するため、手話通訳者の派遣を社会福祉法人に委託して行う事業	250
日中一時支援事業	障害児（者）の保護者や家族の就労支援及び日常的介護から一時的に休息を可能とするため、日中における活動の場の提供を社会福祉法人に委託して行う事業	6,000
障害者移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動への参加を支援するため、移動に必要なガイドヘルパーの派遣を、社会福祉法人や支援団体に委託して行う事業	7,200
地域活動支援センター運営事業	就労が困難な在宅の障害者に対し、通所による社会適応訓練を目的とした創作的活動又は生産活動の機会を提供するための支援を、社会福祉法人に委託して行う事業	13,004
施設通所交通費補助事業	障害児の自立生活に必要な知識技能を修得するための機能訓練施設への通所や、障害者の通所授産施設及び地域活動支援センターへの通所を支援するため、通所に要する交通費の一部や送迎を行う事業所に送迎に要する経費の一部を補助する事業	4,558
シャベローゼ運営補助事業	障害者がボランティア等の支援を受けて、地域において社会活動や経済活動を体験するための実習施設の運営費の一部を補助する事業	3,600
緊急時相談支援事業	在宅の障害者やその家族に対し、夜間や休日を含めた緊急時の対応や相談・助言を行うことにより、地域での生活を支援する事業	12,000
障害者更生医療費給付事業	身体障害の状態の安定を図り、ハンディキャップを軽減するために必要な医療に要する費用を給付する事業	92,000
重度心身障害児者医療費給付事業	重度身体、知的、精神障害者の状態の向上又は安定維持するための医療機関での受診に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く全部又は一部の費用を給付する事業	100,000
身体障害児者補装具費給付事業	身体障害児者の在宅生活の便宜を図るため、身体機能を補完するための補装具の購入、修理に要する費用の一部を給付する事業	9,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
障害者等日常生活用具給付事業	重度障害者や難病患者の日常生活の便宜を図るため、用具の給付及び貸与や紙おむつの給付、住宅改修に要する費用を給付する事業	12,264
福祉タクシー券給付事業	重度の身体・知的障害者や介護度の高い高齢者の外出を支援するため、タクシー初乗り運賃を助成する事業	6,989
障害福祉サービス費給付事業	障害者が日常生活上必要な介護を受ける介護給付（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等）や自立に向けた訓練等を受ける訓練等給付（就労移行支援、共同生活援助等）に要する費用を給付する事業	465,000
就労支援施設等利用者負担助成事業	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助する事業	224
在宅介護支援センター運営事業	高齢者の在宅生活を応援するため、実態を把握するとともに福祉サービスの相談、関係機関との調整窓口機能として市内５ヶ所の在宅介護支援センターを社会福祉法人等に委託して実施する事業	14,000
高齢者デイケアサロン運営事業	地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防、高齢者同士のコミュニケーションを促進し、健康に暮らせる環境づくりとしてボランティアの見守りによるサロンを運営する事業	22,864
生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣の欠如や社会適応が困難な在宅の介護保険非該当の高齢者を、養護老人ホームへの短期入所により生活指導など支援を行う事業	1,490
緊急通報システム設置事業	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする事業	10,496
シルバー人材紹介事業	現役を退いた市民の知識、技術を地域において有効に活用するため、就労斡旋を社会福祉協議会に委託して行う事業	1,971
老人クラブ運営費補助事業	高齢者同士の交流を促進するため、地域毎に組織された老人クラブの運営を充実させるための運営費補助を行う事業	2,783

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
養護老人ホーム入所支援事業	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保するため、養護老人ホームへの入所費用を支弁する事業	90,508
老人医療費助成事業	収入が特に少ない67歳から69歳の高齢者の医療費のうち、健康保険や他法の給付を除く費用の一部を助成する事業	3,000
特別障害者手当等給付事業	在宅で常時介護を要する重度の身体・知的障害児者に手当金を給付する事業	13,000
地域包括支援センター運営事業	高齢者の地域生活を支えるため、権利擁護を含めた様々な相談への対応、虐待防止のネットワークづくり、介護予防ケアマネジメント等を実施する事業	17,607
認知症対策等総合支援事業	認知症の高齢者や家族を支えるため、地域包括支援センターを核として認知症疾患医療センターや認知症サポート医、介護事業所、民生児童委員などの関係機関との連携による支援体制のネットワークづくりを推進する事業	7,954
心身障害児福祉年金給付事業	心身に障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する事業	2,340
ひとり親家庭医療費助成事業	配偶者のいない父又は母と18歳未満の児童の医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	37,000
乳幼児医療費助成事業	乳幼児と小学校卒業までのこどもの入院、通院に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	68,000
乳幼児健康診査事業	乳幼児の健やかな成長発達と子育てを支援するために行う健康診査事業	4,452
発達支援相談事業	就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するために行う事業	2,224
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費（14回）を助成する事業	22,262
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊検査や不妊治療に要する費用を助成する事業	300
健康日高21推進事業	地域での健康づくりを推進するために、日高圏城市町が共同して行う事業	424

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
病・診連携休日救急 診療業務支援事業	休日の救急診療を確保するため、国保日高総合病院と日高医師会との連携で実施する毎土曜日の小児救急と日曜・祝日に実施する小児以外の休日救急時間外診療業務を実施するために要する費用の一部を補助する事業	4,223
生活習慣病予防健康 診査事業	癌の早期発見による疾病予防、健康への自己管理に繋げるために実施する事業。集団検診と医療機関委託検診がある。	29,143
感染症予防推進事業	感染症を予防するため、乳幼児期における予防接種、思春期の女兒を対象とする子宮頸がん予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施する事業ならびに狂犬病予防を推進するための事業	63,313
自殺対策事業	自殺防止のための普及啓発事業	975
健康づくり推進事業	市民の健康増進を図り、健康意識を高めるために健診事業のPR活動を行う。	3,687
介護保険居宅サービス費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護などのサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	796,000
介護保険施設サービス費給付事業	要介護と認定された高齢者が、介護老人福祉施設などに入所してサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	810,000
地域密着型サービス費給付事業	認知症などで要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、住み慣れた地域で暮らすために、通所介護、訪問介護などのサービスを利用するために必要な費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	238,000
介護保険福祉用具購入費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るための用具を購入するための費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	6,200
介護保険住宅改修費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るために住宅改修を行う費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	18,900

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
高額介護サービス費給付事業	自己負担額が一定を超えた場合や、医療費・介護費の自己負担額の合算額が著しく高額となる場合の負担軽減を図るため、自己負担限度額を超える部分に対し給付する事業	40,300
特定入所者介護サービス費給付事業	所得の低い要支援・要介護認定を受けた高齢者が介護福祉施設への入所や、ショートステイの利用に伴う食費・居住費の一部を給付する事業	98,100
家族介護用品費給付事業	要介護認定を受けた在宅の高齢者を介護する家族等の身体的、経済的負担を軽減するため、紙おむつなどの介護用品の購入費助成券を給付する事業	8,160

(国保年金課)

後期高齢者医療市町村事業	後期高齢者を被保険者とする新医療制度において、保険者である広域連合が療養給付を行うための財源である保険料徴収と後期高齢者医療制度を運営する広域連合の組織運営に要する費用を負担する事業	528,376
--------------	---	---------

産業建設部

(土地対策課)

地籍調査事業	湯川町富安地区 2.59k m ² 、塩屋町北塩屋地区 0.59k m ² 、塩屋町南塩屋地区 0.61k m ² の地籍調査を実施する。	66,700
--------	--	--------

(農林水産課)

農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで共同活動を行うとともに、農業用水利施設の保全向上活動への支援を行う。 共同活動支援 向上活動支援	2,750 1,666 1,084
-----------------	--	-----------------------------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
中山間地域等直接 支払事業	中山間地域農業の担い手の減少・耕作放棄地の増加を防ぎ、 農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するとともに、農 業・農村地域の活性化を図る。 上富安集落	1,199
農作物鳥獣害防止 対策事業	農作物を鳥獣被害から守り、生産の安定確保と地域の活性化 を図る。 有害鳥獣捕獲支援事業 5,590 防護柵設置支援事業 4,800 わな等設置支援事業 1,283 狩猟免許取得支援事業 157	11,830
花き販路拡大支援 事業	産地のイメージアップと札幌市場への販路拡大の支援を図 る。	2,000
小規模土地改良 事業	老朽化水路の改修により、受益農家の管理労力の削減及び農 業生産の向上を図る。 公役免水路改修工事 2,380 中新田水路改修工事 4,030 農道舗装により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の 向上を図る。 桧谷農道舗装工事 1,550	7,960
土地改良施設維持 管理適正化事業	取水施設の老朽化により漏水が激しいため、補修により貯水 量を確保し、ため池の機能回復を図る。 乙池取水施設補修工事 3,000	3,000
水産物供給基盤機 能保全事業	漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策 定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの削減を図る。	10,000
漁港施設整備事業	漁港整備により、拠点漁港としての機能を充実し漁家の増収 安定と水産振興を図る。 加尾漁港 南防波堤修繕工事 10,000	10,000

(商工振興課)

商工振興事業	商工振興事業運営費補助 5,508 商店街振興事業補助金 2,097	10,055
--------	---------------------------------------	--------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	きのくにロボットフェス事業補助金 2,000 一店逸品事業支援補助金 450	
企業立地促進助成事業	企業が進出しやすい環境を整える助成事業として ・企業立地促進助成金 を行い産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	10,061
資金利子及び信用保証料補給事業	中小企業への景気対策の一環として、 ・小規模事業者資金利子補給事業 3,800 ・中小企業信用保証料補給事業 1,500 を行い金融緩和と経営の安定を図る。	5,300
労働振興事業	職業訓練センター管理運営費補助 8,000 勤労者生活資金貸付預託金 1,000	9,000
商店街街路灯電気料補助	商業の振興と消費者の利便性を図るために、商店街街路灯の電気料金を補助する。	1,620
消費者行政活性化事業	消費者相談窓口の周知及び消費者被害未然防止のための消費者啓発を強化、担当職員のレベルアップを図り、相談窓口業務の充実を図る。	1,863
観光振興事業	日高港の活性化を図るイベントを実施。また、着地型観光の推進のため、語り部育成研修を実施。	6,228
日高川の河川環境美化事業	日高川ふれあい水辺公園の周辺に投棄されているゴミ処理、雑草の処理を行い、河川環境の美化を図る。	4,041

(都市建設課)

道路維持補修事業	市道の路肩、側溝、舗装等の修繕 15,000 主たる法定外道路の修繕 2,000	17,000
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	今後増大が見込まれる橋梁の修繕、架け替えに要する経費のコスト縮減を図るため、橋梁長寿命化の修繕計画を策定する。	5,000
道路環境整備事業	歩行者の安全区間の確保、排水能力の向上のための側溝・舗装等の道路環境整備 ・新町通線他1線	57,000
街路事業	・道成寺天田橋線 L=1,000m W=12.00m	40,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
木造住宅耐震化促進事業・住宅改修補助事業	木造住宅の耐震改修を実施する者に対し、補助を行う。 ・耐震改修 一戸当たり 600 千円	3,000
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震改修・耐震改修設計補助事業）	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計の補助を行う。 ・耐震改修 1 戸当たり 230 千円 ・耐震改修設計 1 戸当たり 132 千円	1,810
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震診断委託）	昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 ・耐震診断 1 戸当たり 44 千円	660
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震改修設計審査委託）	木造住宅の耐震改修設計を実施する者に対し、第三者チェックを行う。 ・耐震改修設計審査 1 戸当たり 30 千円	150

(下水道課)

下水路整備事業	北塩屋中山支線下水路改良工事他	8,000
公共下水道事業	塩屋地区施設整備事業 管路工事他	228,100

(住宅対策課)

公営住宅等ストック総合改善事業	御坊市公営住宅等長寿命化計画を策定する。	4,800
-----------------	----------------------	-------

消防本部

高規格救急自動車の購入	増加する救急需要に対応するため老朽化した救急自動車を更新し、救急救命体制の充実強化を図る。	31,500
-------------	---	--------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
消防ポンプ自動車 及び小型動力ポン プ軽積載車の購入	各種災害に備え消防車両を更新配備することで消防力の強化を図る。	21,300
衛星電話の購入	地震等大災害に備え衛星電話を配備し、災害時の通信連絡体制の強化を図る。	687

教育委員会

(教育総務課)

教科書改訂に伴う 指導書等の購入	今年度から中学校において新学習指導要領が全面实施され、使用する教科書が改訂されることから、必要となる指導書、副教材等を購入する。	6,146
湯川中学校改築実 施設計委託	老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備及び改善を図る。 今年度は、改築工事実施設計の業務委託を行う。	70,000
拠点避難所設備の 強化	避難所開設時における情報収集機能を高めるため、市内全ての小・中学校の屋内運動場においてテレビ映像を受信できるよう整備する。	1,280
御坊小学校東渡り 廊下工事	早期対策が求められている大規模地震で倒壊の危険性が高い東渡り廊下の改修を実施する。	11,000
外国青年招致事業	中学校に外国語指導助手を配置し、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図ってきた。今年度から新たに小学校に外国語指導助手を配置し、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化等に対する理解を深める。	9,238
児童生徒等健康管 理事業委託	幼児・児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育等の円滑な運営に寄与する。	14,697

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
学校給食実施事業	学校給食をすべての市立小・中学校及び幼稚園に提供する。	188,233

(生涯学習課)

市民教養講座開設事業	市民を対象とし、著名人等を招聘し文化・教養の講座を開催し、市民の学習要求に応える。	2,800
市民文化会館自主事業	市民を対象とし、芸術・文化等に触れる機会を提供し、市民の学習要求に応える。	6,075
市民文化会館友の会事業	市民に文化活動の発表の機会や場を提供する。	1,215
成人講座開設事業	成人を対象とした各種の教養・学習講座を公民館及び公民館分館で開催し、市民の学習要求に応える。	1,284
市立体育館耐震補強及び改修工事設計監理委託事業	市立体育館の耐震補強工事とアリーナ・便所・玄関等の改修工事のための設計監理業務を委託する。	11,000

6. 特別会計予算

◎同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	予算額	26,737 千円
同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の起債の償還に要する経費		
◎国民健康保険特別会計	予算額	3,529,439 千円
国民健康保険の被保険者に対する保険給付に要する経費		
◎公共用地先行取得事業特別会計	予算額	1,604 千円
公共用地の用に供するための用地の先行取得に要する経費		
◎農業集落排水事業特別会計	予算額	159,125 千円
農業集落におけるし尿や家庭排水を処理するための施設の維持管理に要する経費及び 起債の償還に要する経費		
総務費	16,797 千円	
施設維持管理費	44,664 千円	
公債費	96,664 千円	
◎介護保険特別会計	予算額	2,267,295 千円
公的介護保険制度に要する経費		
◎公共下水道事業特別会計	予算額	326,217 千円
市街地におけるし尿や家庭排水を処理するための施設等の整備		
塩屋地区管路工事費	183,000 千円	
上水道補償費	13,000 千円	
◎後期高齢者医療特別会計	予算額	538,413 千円
75 歳以上（経過措置あり）の後期高齢者医療制度に要する経費		

7. 水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
事業収益	505,406	100.0	506,940	100.0	△1,534	△0.3
営業収益	496,983	98.3	497,889	98.2	△906	△0.2
営業外収益	8,413	1.7	9,041	1.8	△628	△6.9
特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
事業費用	419,579	100.0	416,409	100.0	3,170	0.8
営業費用	357,701	85.3	353,562	84.9	4,139	1.2
営業外費用	59,243	14.1	60,212	14.5	△969	△1.6
特別損益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予備費	2,625	0.6	2,625	0.6	0	0.0

資本的収支

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
資本的収入	43,010	100.0	56,510	100.0	△13,500	△23.9
企業債	30,000	69.8	30,000	53.1	0	0.0
補助金	0	0.0	6,500	11.5	△6,500	皆減
負担金	13,000	30.2	20,000	35.4	△7,000	△35.0
固定資産売却	10	0.0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	291,215	100.0	301,961	100.0	△10,746	△3.6
建設改良費	203,358	69.8	218,531	72.4	△15,173	△6.9
企業債償還金	87,857	30.2	83,430	27.6	4,427	5.3

主要事業内容

(水道事務所)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
浄水場運転管理	上水道の安全な水の供給のため24時間体制の運転管理	9,778
水質保全	浄水場における原水及び浄水の水質検査	3,148
漏水調査業務委託	漏水の早期発見及び防止対策を図る	6,720
配水管等修繕	送水管、配水管、給水管の漏水修理	7,928
メーター検針及び料金集金業務委託	給水戸数(12,028戸)の検針業務委託 水道料金集金業務委託	7,623 1,071
メーター交換	8年周期でのメーター交換を実施	3,876
配水設備改良事業	配水管布設工事	60,480
	配水管布設替工事	67,515
	配水池耐震補強工事実施設計作成業務	10,500
	配水管布設等の工事路線の測量委託等	6,057
浄水設備改良事業	藤井浄水場送水ポンプインバータ設置工事等	17,850
災害対策	自家発電機及び防災機材の整備	13,539